

令和4年度 介護保険事業状況報告（年報）のポイント

1 第1号被保険者数

(令和4年3月末現在)

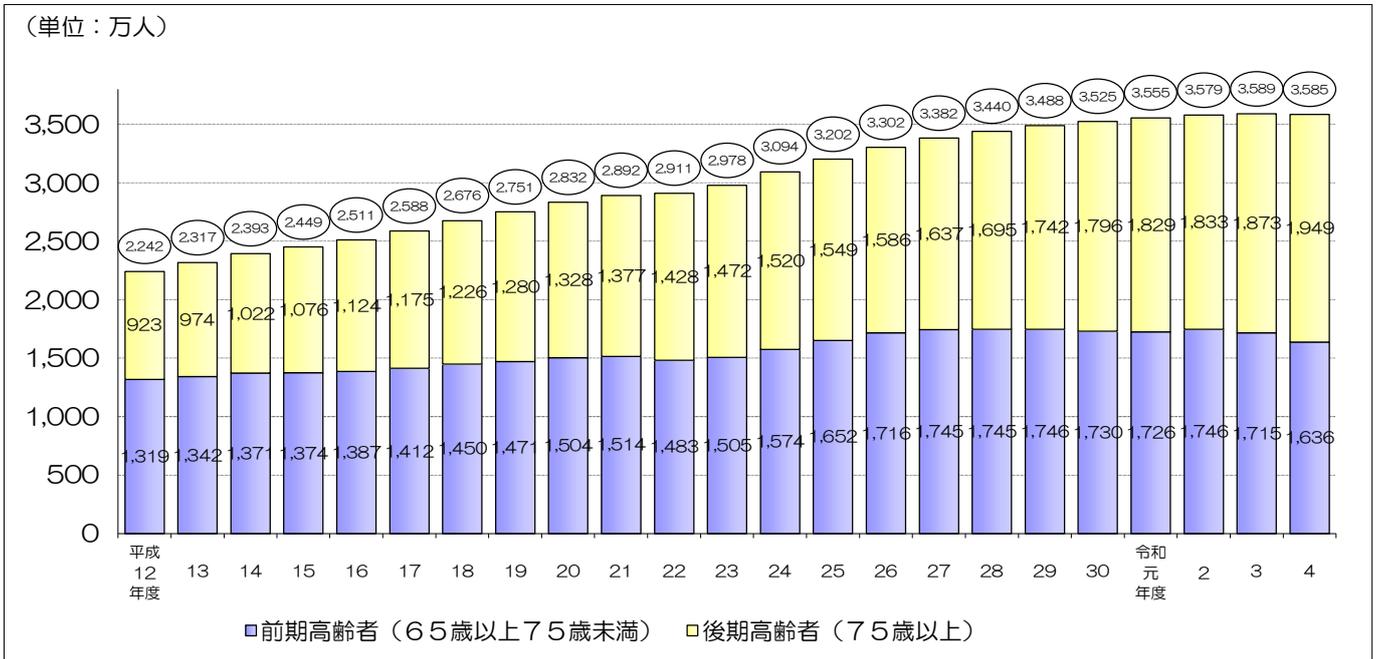
3,589万人

⇒

(令和5年3月末現在)

3,585万人

(対前年度 4万人減、0.1%減)



2 要介護（要支援）認定者数

(令和4年3月末現在)

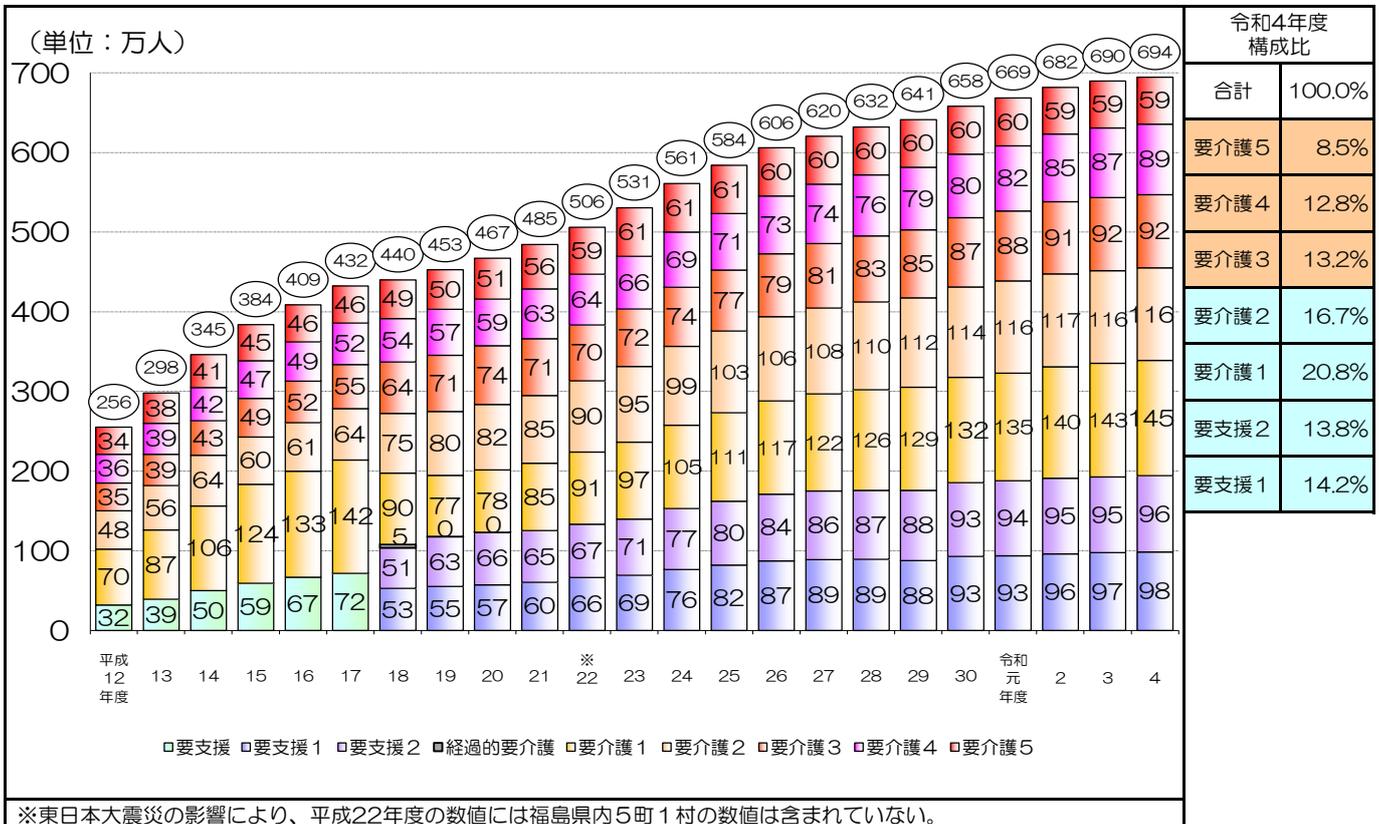
690万人

⇒

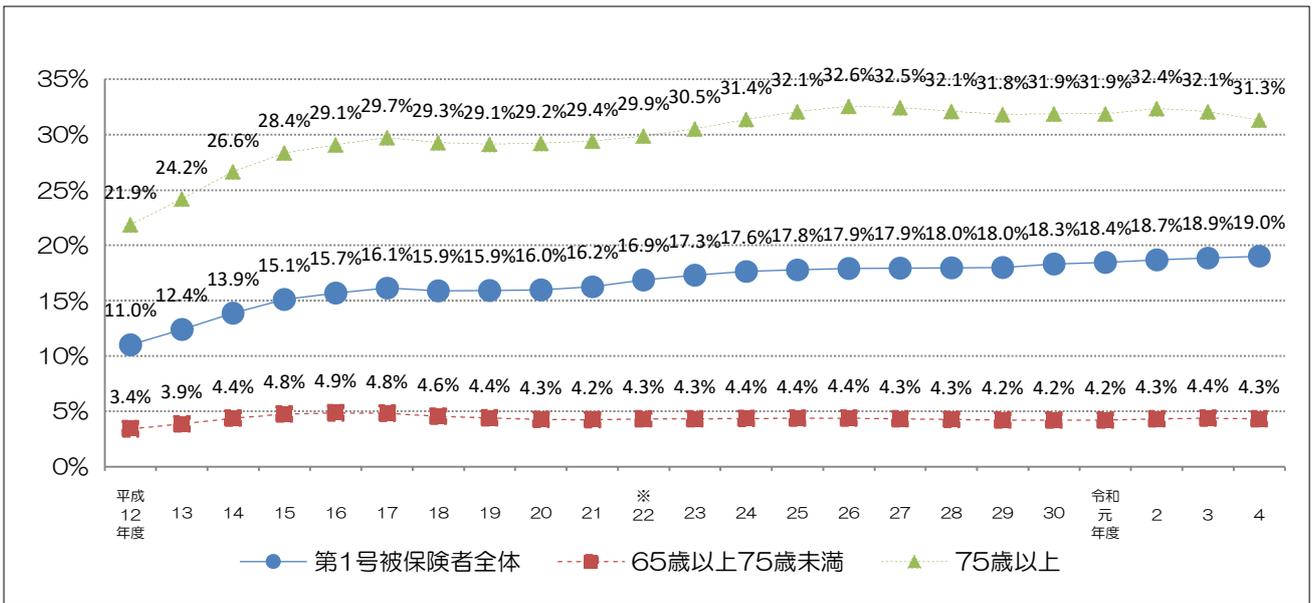
(令和5年3月末現在)

694万人

(対前年度 5万人増、0.7%増)

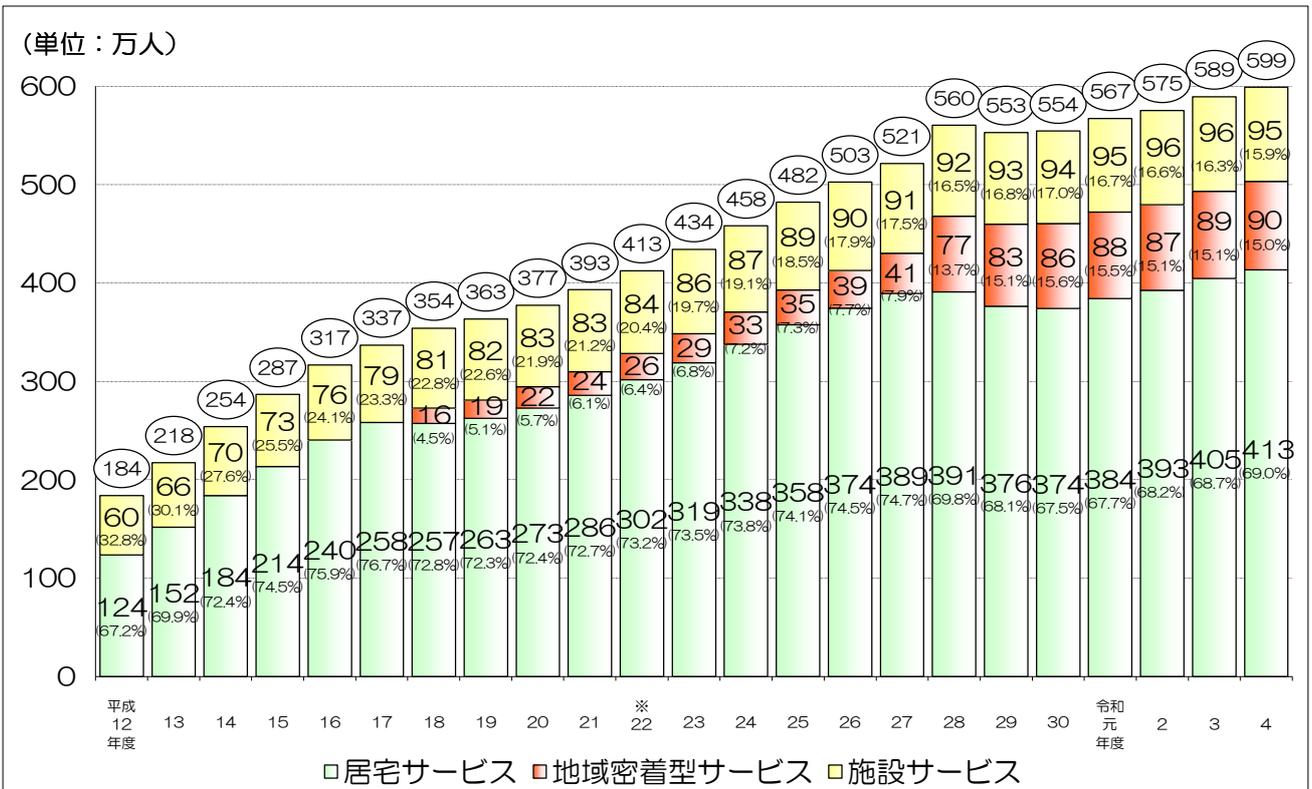


3 第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合（認定率）
 （令和4年3月末現在） （令和5年3月末現在）
 18.9% ⇒ 19.0% （対前年度 0.1ポイント増）



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

4 サービス受給者数（1ヶ月平均）
 （令和3年度） （令和4年度）
 589万人 ⇒ 599万人 （対前年度 10万人増、1.6%増）



- （注1）（ ）は各年度の構成比。
- （注2）各年度とも3月から2月サービス分の平均（但し、平成12年度については、4月から2月サービス分の平均）。
- （注3）平成18年度の地域密着型サービスについては、4月から2月サービス分の平均。
- （注4）受給者数は、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス間の重複利用がある。
- （注5）平成28年4月1日から、居宅サービスである通所介護のうち、小規模な通所介護や療養通所介護は地域密着型サービスに移行している。
- （注6）平成29年4月1日までに、全市町村で介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。また、平成29年度末までに、介護予防訪問介護と介護予防通所介護は総合事業のサービスにすべて移行している。

※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

5 保険給付（介護給付・予防給付）

（1）費用額

（令和3年度累計） （令和4年度累計）

11兆2,838億円 ⇒ 11兆3,778億円 （対前年度 940億円増、0.8%増）

（注）高額介護（介護予防）サービス費（以下、「高額介護サービス費」という）、高額医療合算介護（介護予防）サービス費（以下、「高額医療合算介護サービス費」という）、特定入所者介護（介護予防）サービス費（以下、「特定入所者介護サービス費」という）を含む。

（2）給付費（利用者負担を除いた額）

（令和3年度累計） （令和4年度累計）

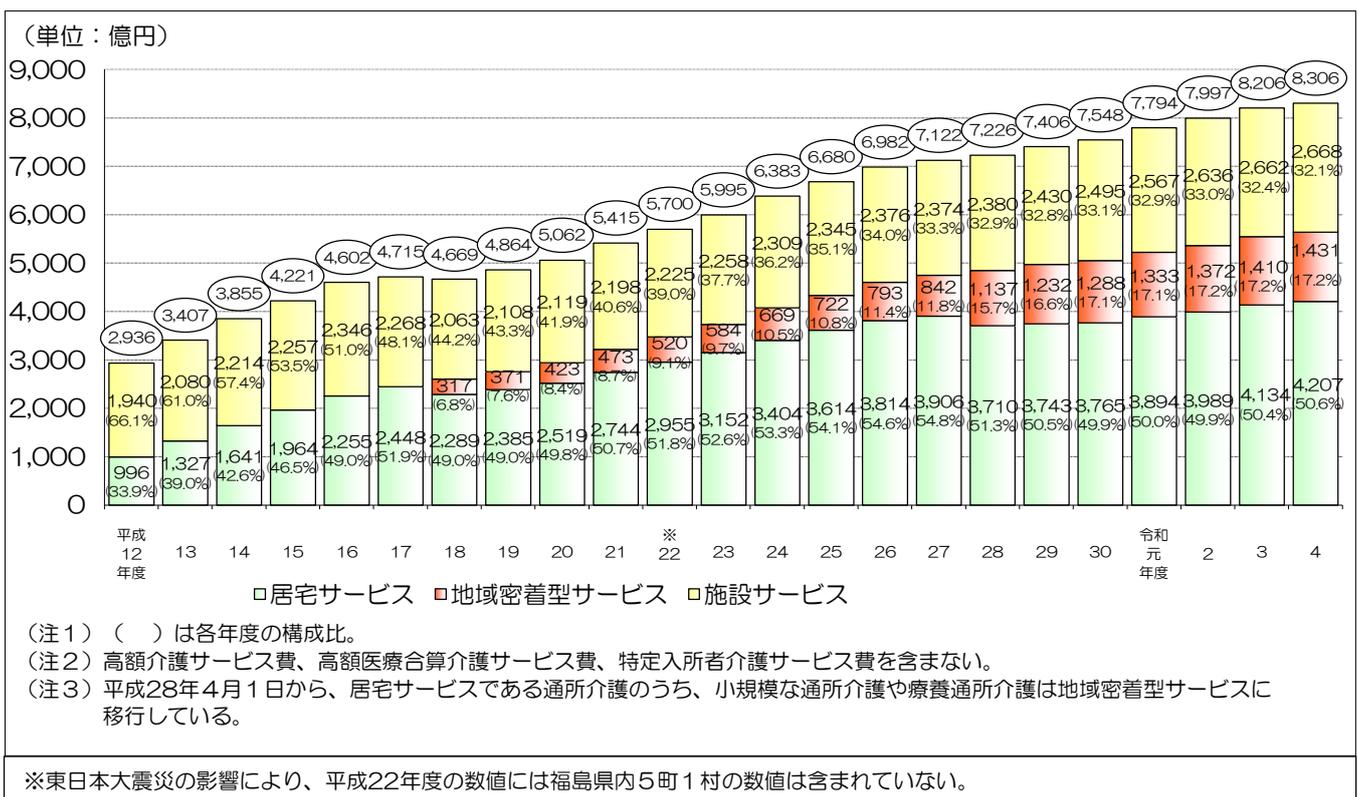
10兆4,317億円 ⇒ 10兆5,100億円 （対前年度 783億円増、0.8%増）

（注）高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む。

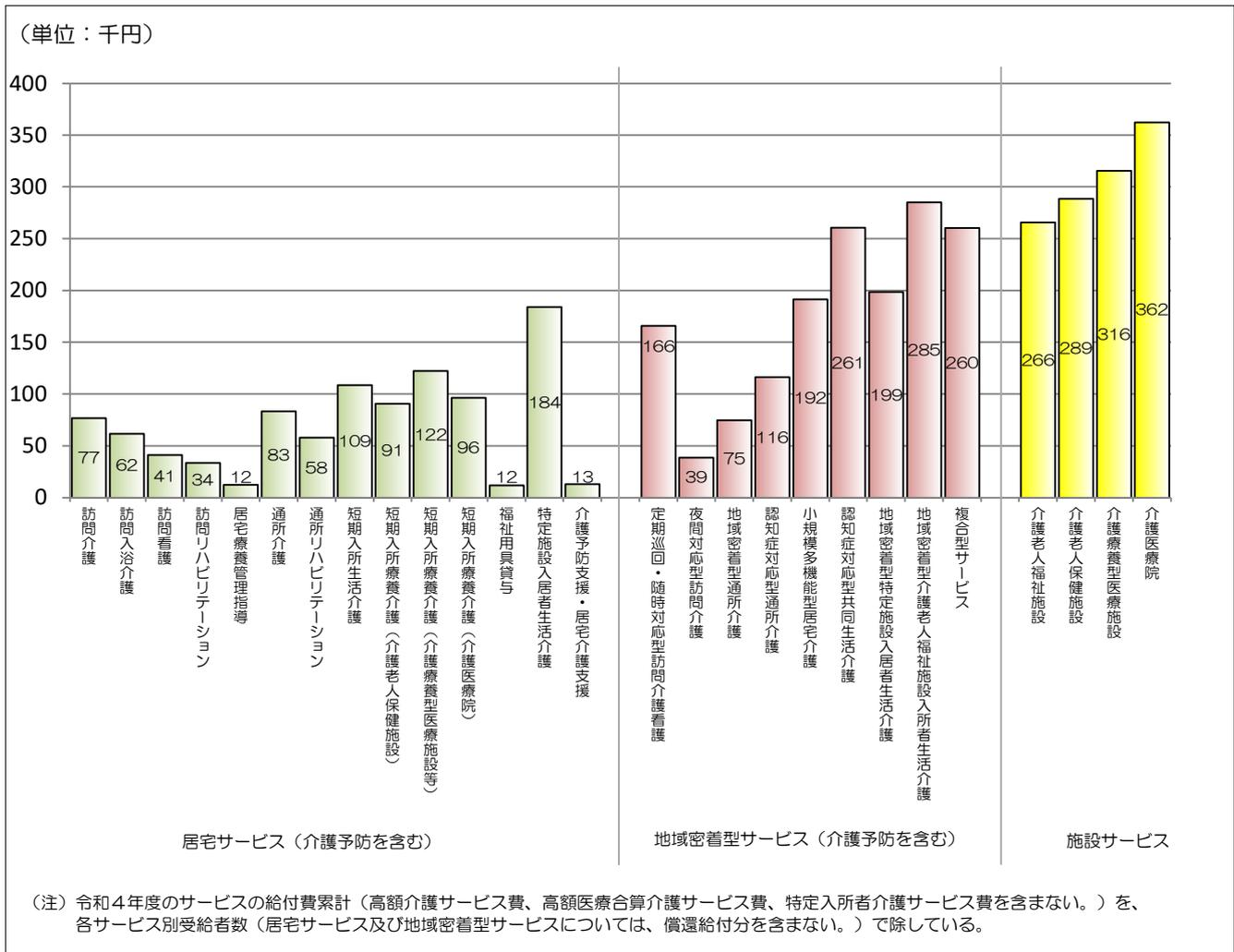
（参考1） 年度別給付費の推移



（参考2） 年度別（居宅・地域密着・施設別）給付費の推移（1ヶ月平均）



(参考3) サービス別1人あたり給付費(1ヶ月平均)



6 第1号被保険者1人あたり給付費(介護給付・予防給付)

(令和3年度)

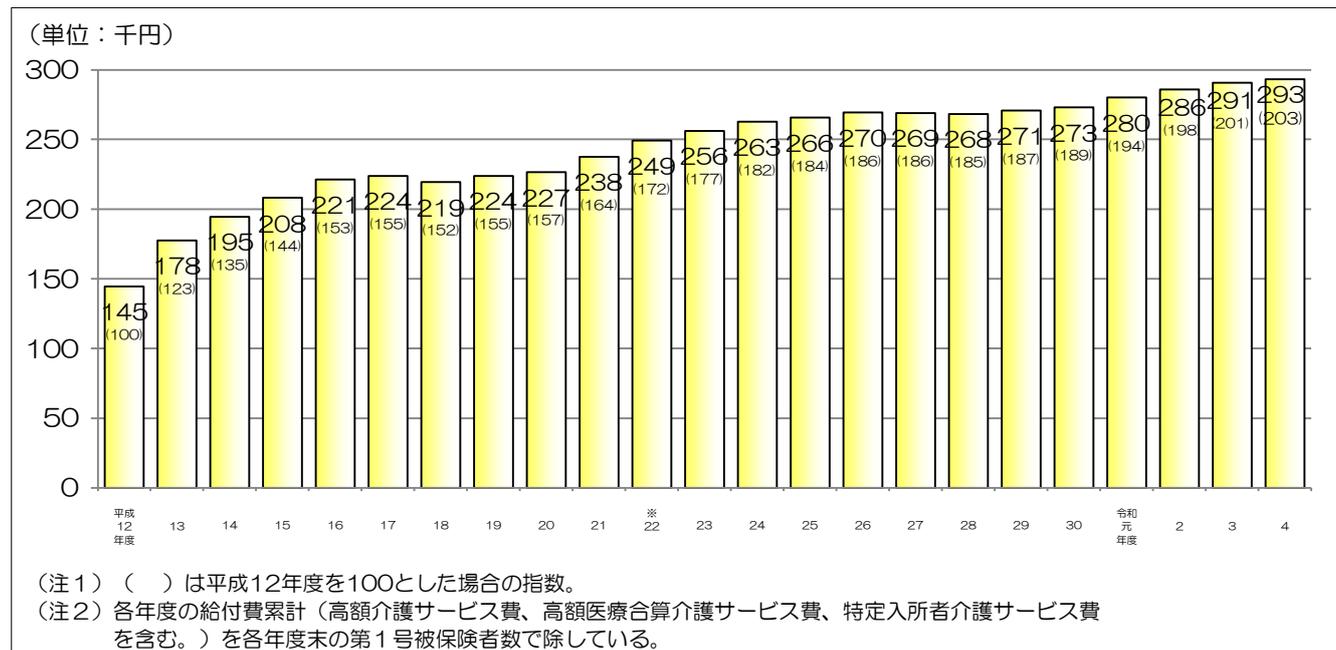
291千円

⇒

(令和4年度)

293千円

(対前年度 2.5千円増、0.9%増)



※東日本大震災の影響により、平成22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

7 第1号被保険者の保険料収納額（現年度分）

(1) 収納額

(令和3年度分) (令和4年度分)
 2兆4,191億円 ⇒ 2兆4,271億円 (対前年度 80億円増、0.3%増)

(2) 収納率

(令和3年度分) (令和4年度分)
 99.3% ⇒ 99.3% (対前年度 0.03ポイント増)
 (92.6%) (92.9%) (再掲：普通徴収)

・収納率が100%保険者 … 44保険者 (全保険者に占める割合は2.8%)

8 介護給付費準備基金の積立状況

(令和3年度末) (令和4年度末)
 9,137億円 ⇒ 10,199億円 (対前年度 1,061億円増)
 (1,426保険者) (1,527保険者) (準備基金を保有している保険者)

(参考) 財政安定化基金の貸付状況

	(令和3年度末現在)	(令和4年度末現在)	(対前年度)
貸付金額	1,067億円	1,067億円	同額
既償還金額	1,064億円	1,065億円	1億円増
貸付残額	2億円	1億円	1億円減